

IV おわりに — 学校評価を活用した学校づくりと地域づくりの連動

1. まとめ:学校評価の充実・活用のポイント

これまで、自己評価ならびに学校関係者評価を活用した教育活動や組織運営を進めるポイントについて、ヒアリング調査やアンケート調査の結果を紹介してきた。ポイントを要約する。

- 疲労感のみが残る学校評価にするのは、もったいない。教職員がやってよかったと成果を実感できるものにする必要がある。しかしながら、ヒアリング調査やアンケート調査からは、現実にはそうではない学校も少なくないことが分かった。
- やってよかったと思える学校評価とするためには、まずは自己評価を機能させる。そのためには、一言でまとめると、組織力を高める学校評価とするべきであり、分解すると、①目標の共有、②プロセスの設計、③チームワークの要素が必須となる。
- 好事例とそうではない事例との間では、これら3つの点で取組に明確な差が見られる。
- 学校関係者評価についても、その目的（なんのために行うのか）と目標（どのようなことを今年、あるいは来年は達成したいのか）によって、取り組む内容と工夫のしどころは異なる。
- そうした目的と目標別に、ステップ1 評価委員会を組織する⇒ ステップ2 学校と評価委員会との間で情報を共有する⇒ ステップ3 評価委員会から助言や気づきを引き出す⇒ ステップ4 評価結果を活用する に分けて、取組を設計する。また、これらのステップごとに、これまでの取組を振り返ることが効果的と考えられる。
- 概ね共通する重要なポイントとしては、学校関係者評価の実施目的と目標を教職員間で共有すること、家庭・地域の取組等についてもディスカッションすること、学校関係者評価の結果を受けて、改善策等を教職員間でディスカッションすることなどである。

2. 地域づくりに発展する学校づくりと学校評価

このように学校評価や関連する取組を実践するなかで、学校はその組織力を高めている。「Ⅱ 自己評価の充実・改善に向けた課題と取組」で紹介した考え方をを用いると、学校はまずは「ウチの組織力」を高めるのである。

次の段階は、その組織力を学校外にも発揮したり、伝えたりすることである。学校のがんばりが保護者や地域住民に伝われば、学校への信頼が高まることにもなる。好事例を見ると、学校関係者評価は、家庭や地域との情報共有の効果的なツールのひとつであることが分かる。

他方、多くの地域において、地域の一体感や連帯、人々のつながりが薄くなりつつあるなか、学校教育や子育てが地域を結び付ける貴重な場となる可能性がある。例えば、従来地域活動には無縁であった保護者が、親子で参加できる行事を通じて、地域のなかに入っていきやすくなる。

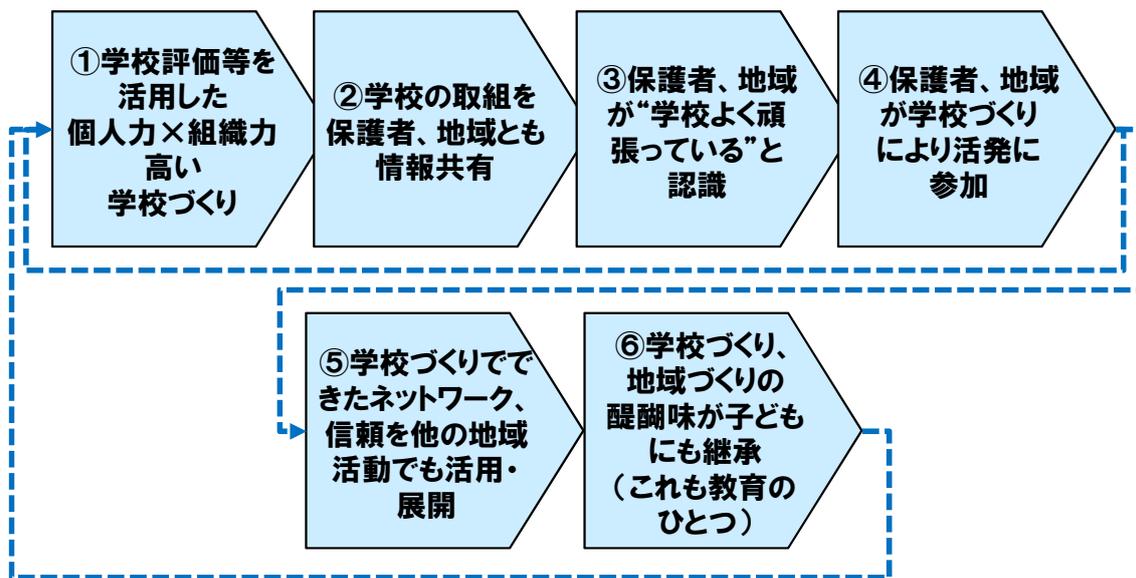
少しずつであったとしても、学校との情報共有と学校への信頼が高まっていけば、保護者や住民は学校づくりへ参加する効力感、成果実感を得られるため、一層活発に参加するようになる。そして、学校づくりでできた保護者や地域のなかのネットワーク、ならびに学校とPTAや地域団体等とのネットワークは、学校づくり以外の地域活動の場でも活用されると考えられる。例えば、高齢化が進む地域では、学校と保護者・住民が連携して1人暮らし高齢者へ訪問することなどを行うようになる可能性がある。

そうなると、学校づくりは、地域づくりと相当程度重なり合うようになる。学校評価のみで推進できるものではないが、学校評価を活用することは、地域づくりと連動した（一体化した）学校づくりを進めることにもつながる。

学校づくりと地域づくりの活発な様子が子どもの目にも見えることは、学校教育や家庭教育の観点からもよい効果が期待される。地域に関心を持ったり、ロールモデル（手本）となる大人に出会えたりする子もいる。地域との連携は職業観を養うこと等でも効果的である。地域づくりと連動する学校づくりは、子どもたちにとって、学習する意味や地域社会で生きるということについて、考えるきっかけともなる。

保護者や住民が学校づくりに活発に参加するようになることや、子どもの様子が変わってくることは、学校の組織力を高める取組にもフィードバックされ、活かされる。次図表のように、学校づくりと地域づくりとの好循環が期待される。

学校づくりと地域づくりとの好循環



学校が組織力を高めながら学校づくりと地域づくりをともに進めている、萌芽的な事例を紹介して、本書を締めくくりにする。

学校評価を通じて教職員の間ならびに学校関係者評価委員との間でビジョンを共有。地域ぐるみの子育てを実践することが、地域を元気にすることにもつながっている。

◇ 愛知県高浜市

- 高浜市立翼小学校では、中期ビジョンと毎年の「学校づくりマニフェスト」と呼ばれる教育目標をもとに教育活動と組織運営を進めている。今年度は「かかわりあう子」をキーコンセプトに、授業の設計や教職員の児童への接し方、地域に開かれた学校づくり等の意味をつなげている。
- 翼小学校では学校関係者評価において、家庭や地域のできることも議論しており、評価が家庭や地域が学校に関わるきっかけをつくる場ともなっている。
- 学校が地域活動の拠点のひとつともなっており、学校づくりと地域づくりが重なりつつある。

高浜市立翼小学校では学校の理念やめざす子どもの姿を受け、2～3年で取り組む中期ビジョンを作成している。単年度のみでの取組ではなく、数年かけて取り組むべき事項を可視化している。中期ビジョンを参照しながら、徐々に、小さなステップずつでもよいので、実践を重ねることが重要との考えが教職員にも浸透しつつある。

また、中期ビジョンに基づく取組を進めることで、教職員の転勤等による構成員の入れ替わりに対しても、大幅な軸の変更を防ぎ、継続的な取組につなげることができている。

市全体の目標の大きな変更や校長の異動などがあれば、別途検討が必要であろうが、同校の取組は、学校評価を継続的に発展させていくような仕組みにしている事例とすることができる。

翼小学校では、この中期ビジョンを受けて、単年度目標である「学校づくりマニフェスト」を作成している。このマニフェストは校長のリーダーシップのもと、全教職員の知恵を集めて、教職員参加のもとで立案している。

翼小'09構想(8年目構想) 平成21年3月作成

平成21年度 翼小学校はこんな学校をめざします

めざす子どもの姿

- 「友だちと助け合う子」
- 「自分の考えをしっかりとてる子」
- 「学習と行事に進んで取り組む子」

新指導要領に対応して授業を進めます

- 1 「かかわりあう子」をキーワードに授業や行事を充実します。(教育計画)
 - ・授業や行事は、新指導要領の移行措置に基づいて行い、授業時間を確保する。
 - ・「かかわり」を重視した授業や行事の展開により、集団の中で学ぶ楽しさを味合わせ、考えを広げる。
 - ・算数科での少人数指導授業をきめ細かく展開し、指導する。
 - ・学びの基礎となる「話す力、聞く力、読む力、書く力」を育てる。
- 2 指導方法を工夫します。(学習指導)
 - ・教師は、授業の目標を達成し、意欲を高めるように、指導方法を工夫する。
 - ・教師は「お知らせカード」「通知表」の改善に努める。
 - ・諸検査、教師の観察などから成果を判断する。
- 3 子どもたちに多くの出会いを体験させます。(人、もの、情報)
 - ・学校のオープンスペースなどの施設を活用した多様な教育活動に努める。
 - ・地域教材を活用して子どもの意欲を高め、よく学ぶ子どもを育てる。
 - ・学校支援ボランティアに支援をいただき、一人一人を伸ばす指導をめざす。
- 4 集団のきまりを守る子を育てます。(生徒指導)
 - ・学校生活の約束を「あじなトロ」(あいさつ、時間を守る、名札を付ける、トイレのスリッパを揃える、ろうかを走らない)に集約し、きまりを守る子を育てる。
 - ・教師は子どもと共に過ごす時間を大切にする。
 - ・子どもの学校生活に関する意識調査を行い、その結果を指導に役立てる。
 - ・冬季を除いて、子どもの欠席率を2%未満にする。
- 5 日々の教育活動の見直しや安心・安全に努めます。(効率・効果・安全)
 - ・教育活動を定期的に点検し改善する。
 - ・まち協の活動に呼応し、自分で自分の安全を守るという意識を高める。
 - ・学校の危機管理に努める。
- 6 地域ぐるみで子どもを育てます。(学校文化)
 - ・学校からの情報発信に努める。(学年だより、ブログ)
 - ・担任は保護者との情報交換に努める。
 - ・地域の方が子どもを指導する場づくりに努める。(授業、あいさつの推進)
- 7 校長ら教職員が協力し、よりよい学校づくりに努めます。(リーダーシップ)
 - ・校長・教頭の指示のもと、全教職員が、めざす子どもを育てるために協力する。

家庭にお願いすること…翼小「子育て十か条」「お手伝い・基本10項目」の実践。

翼小学校が中期ビジョンと学校づくりマニフェストをもとに実践していることの重要なポイントとして2点挙げるができる。

第1に、めざす子どもの姿だけではなく、学校や教職員の取組を明確にしていることである。一例を挙げると、中期ビジョンのひとつに「規範意識の育成：「あじなトロ」（あいさつをする，時間を守る，名札を付ける，トイレのスリッパを揃える，廊下を走らない）を守れていると答える子が9割」とある。単年度の目標（マニフェスト）のなかにも「集団のきまりを守る子を育てます」とあり、そのための具体的な取組として「朝の会，帰りの会等を使って「あじなトロ」（あいさつをする，時間を守る，名札を付ける，トイレのスリッパを揃える，廊下を走らない）を意識化させ，実効率を上げる。」「美しい学習，生活環境を子どもと教師が自らの手で作り出す「清掃文化」を育てる。」などが明記されている。

第2に、様々な教育活動を中期ビジョンや短期目標のなかの理念（コンセプト）と結び付けていることである。例えば、2010年度は「かかわりあう子」をキーコンセプトのひとつとした。「かかわりあう子」に関して次のような取組を学年横断・教科横断的に実施している。

- ・子ども同士の教え合いやディスカッションなどのかかわりあいを重視した授業を行う。
- ・かかわるためには発表する力を育てる必要があることから、総合的学習や生活科の時間を活用し、子どもが異年齢でワークショップを行い、発表する会を設ける。
- ・あのねタイムという子どもの悩みを教職員がきめ細かに聴く時間を設ける。
- ・地域と学校、保護者や住民と児童とのかかわりを増やすため、地域と連携した児童活動を展開する。

翼小学校では、このように学校のなかでのPDCAサイクルと自己評価の充実を基礎にしながら、学校関係者評価を活用して、地域を巻き込んだ動きも活発に展開している。

学校関係者評価委員会は、PTAの現会長や元会長、自治会長、大学教授や校医などを含めた7名の学校評議員で構成している。評価委員には保護者や住民の組織の代表的な立場の人が含まれているため、学校関係者評価で議論したことや共有した情報を踏まえて、PTA活動や地域活動を企画運営してくれている。

また、各評価委員が得意なところについて詳しく見ることで役割分担しており、自己評価では10項目あるもののうち、1人2~3項目を担っている。そのため、学校からの報告を受けてイエスマンになるのではなく、各委員が得意なところを中心に建設的な意見を言えるようになっている。

また、家庭や地域でできることも議論していることが特徴である。例えば、「学校のHPが更新できていない。私は得意なのでおましましょうか。」といった提案がなされている。

学校関係者評価が、家庭や地域が学校のことをよく知る場になり、また家庭や地域が学校に関われることを企画する場にもなっている。翼小学校の前PTA会長で、子どもの卒

業後も学校に関わり続けている竹内さん（ここ3年間学校関係者評価委員）の言葉からは、翼小学校の学校づくりが地域づくりにも発展しつつある様子がよく分かる（次図表）。

翼小学校の学校づくりと地域づくりについて（前PTA会長のコメント）

私は、俗に言う仕事人間でしてあまり家庭を顧みない父親でした。あるとき、おやじの会でテント村という行事（小学校の校庭でキャンプ活動を体験する活動）がありまして、行事には初めて参加しました。家に帰って子どもに楽しかったか聞いてみると、「お父さんが楽しそうであれしかった。」とってくれました。この言葉が、家庭のことや自分を見つめ直す転機になりました。

学校評価に関しては、学校に意見する仕組み、学校に文句が言えるという解釈が当初はあったように思いますが、自分が関わるようになって、地域に関わる、意見を伝える役割をもっているのが、学校評価ではないかと捉えるようになりました。

本校の学区は県外からの転入の方も多く、お隣でも全然交流がなかったり、家庭の教育力低下が懸念される中、父親の出番が少ないとよく言われます。私も以前そうだったのですが、具体的に何をしたいのか分からない。大人が知り合いになって、話し合っ、情報を共有する、コミュニティが必要であると思います。

今PTA、おやじの会では行政、公民館、まちづくり協議会と交流を進め、ネットワークづくりと仲間づくりを進めています。「どろんこ祭り」ではNPOが整備してくださっている学校の農園、田んぼを利用した遊びです。若い先生も参加してくれています。周辺の小学校のPTAも一緒に運営をやりました。

「トウモロコシ狩り」は畑を借りて、親子でトウモロコシをもぎ取る体験です。生で食べる、採れたては甘いんです。これを学校に持ち帰って、試食会、早むき大会などをやったりしています。

「eデーふれあいの翼」は公民館の事業で、6年生の子どもたちが出店のまねごとをして、もったお金をフィリピンの子どもに寄付するというをやっています。

「テント村」は私がPTAやおやじの会に関わるきっかけとなった行事です。採ってきた竹を使って流しそうめんをやったり、テントを張るのもみんなでやるんです。1泊2日なので交流が深まる。

こうした、学校と保護者だけではなく、地域の公民館、まちづくり協議会の方とも交流してネットワークづくりを進めているのが、現在の状況です。特に以前の私のように、新興住宅地にいるお父さんたちが、PTAや地域の活動に目を向けるきっかけになると思います。

出所) 平成22年度高浜市学校評価シンポジウム記録の竹内さんの発言より抜粋・編集

町の教育ビジョンに位置づけられている学校運営協議会が学校評価委員会を兼ねることで、学校評価を核とした教育ビジョンを実現している。

◇ 宮崎県五ヶ瀬町

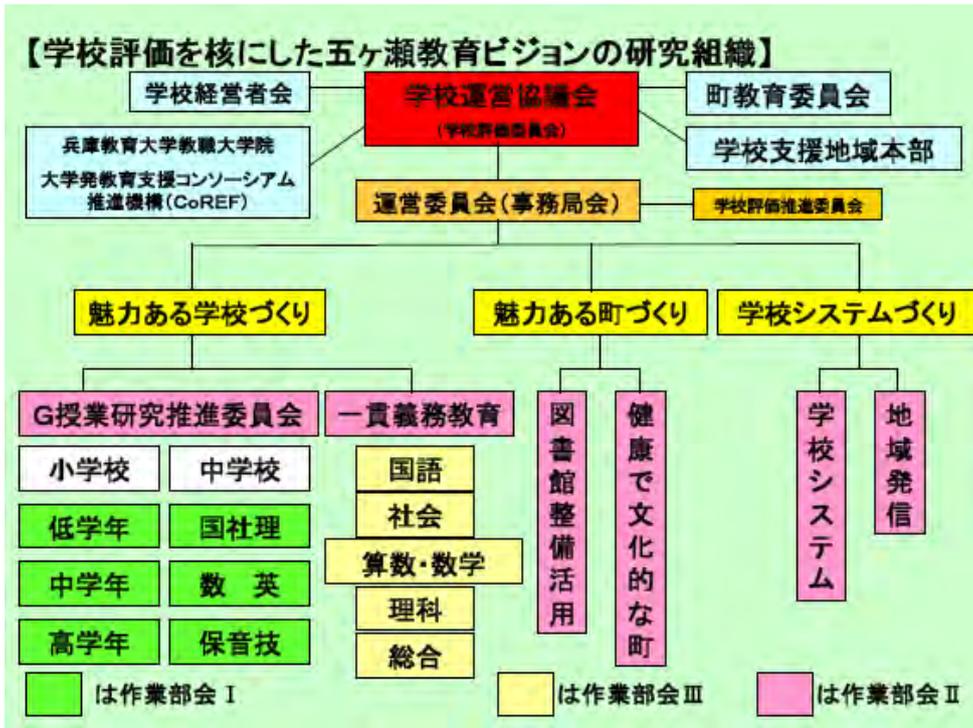
- 五ヶ瀬町では、従来運用していた教育ビジョンの中心となっていた学校運営協議会が学校評価委員会を兼ねる形で運用されている。
- 自己評価を町内の各校が実施した後、町内で1つの学校運営協議会が全校の学校関係者評価を実施している。
- 教育ビジョンのもとで、全小中学校での取り組みを進める五ヶ瀬町においては、評価委員会の評価は各校の比較対象の中で実施されている。

五ヶ瀬町では、五ヶ瀬教育ビジョンのもと、教職員が地域を向いて日常の教育にあたるようになっており、従来から教育と地域との関係は深い。教育ビジョンの中心として機能していた学校運営協議会が関係者評価を担うことにより、責任を持った形で運営協議会が活動することが可能となっている。

学校関係者評価委員会は、町で1つの委員会として機能することにより、街の教育ビジョンとのマッチングを確かめながら評価を進めることができ、学校評価を核とした教育ビジョンが実現できている。

なお、五ヶ瀬町では教育ビジョンに合わせ、「G授業」というスタイルの授業が展開されている。これは、従来の授業の在り方を転換し、学習内容によって最適な学習集団（学習規模）で授業を行うものである。そのために、複数の学年の、大きな学習集団で行う授業と小さな学習集団で行う授業とを組み合わせることで、通常でも少人数で行う授業を、さらに少人数で行う授業展開が可能にすることができ、また大きな学習集団で行うことが指導効果が上がると考えられる学習内容についても実施可能になる授業である。一般的に山間部では少子化・高齢化等で不利であると言われる傾向があるが、五ヶ瀬町はその条件を「一人あたりの学校設置率の高さ」「小規模校ならではの少人数指導」といった視点に置き換え、きめ細かい授業・指導を実現している。

また、町民や町と学校・教職員・児童・生徒の一体化を目指し、公民館や商店・コンビニエンスストア等に図書館機能を持たせる活動や、児童・生徒の絵等の作品を掲示するといった活動も進めている。このことによって、学校と地域の距離をさらに近づけている。



教職員のチームワークを高めた教育活動等の改善が家庭・地域にも伝わり、学校への信頼を高めている。学校が地域づくりのセンター(核)ともなりつつある。

◇ 鳥取県岩美町

- 岩美町立岩美中学校において学校評価に取り組むようになったのは、校長が住民からの生の声を聞き、学校の取組が地域にほとんど伝わっていない現実を体感したためである。
- 当初は校長が一人で計画づくりを行っていたが、現在は大きな方向性を示すことに徹している。一方で、ミドルリーダー役となる主任クラスや30代の中堅・若手教職員が中心となり、全教職員で現状を分析し、改善策を議論した上で、新年度が始まるまでに具体的な目標を立案している。
- 学校がPDCAサイクルのなかで、生徒の姿が良い方向へ変化した結果、保護者・地域の学校を見る目は大きく変わった。
- 現在、同校と町教育委員会では、中学校が町のセンターとして、また保小中連携、中高連携のスクラム教育の中核として、情報発信と活性化の拠点となることを構想している。学校関係者評価委員会においてもその点に関わる議論がなされている。

岩美中学校では、平成17年頃、戸田校長が地域住民の集まる会合やイベントに頻繁に足を運び、学校の現状について聞いてまわった。そこで、学校に対する地域の期待は大きいこと、しかし同時に学校からはほとんど情報は伝わっておらず情報共有がなされていないことを肌で感じ取ったという。当時、岩美中学校は“陸の孤島”と地域の人から呼ばれていたことに自身も卒業生である戸田校長は大きなショックを受けた。こうした現状把握と危機感が、学校評価への取組や評価結果の地域との共有につなげる動きとなっていく。

同校では、自己評価を始めた当初は校長が全ての目標を考え、数値目標まで設定していた。しかし、それでは教職員の理解が得られにくく、学校評価の取組の持続可能性が低いことが懸念された。そこで平成20年度以降は、校長が学校の方針及び目標設定に向けた考え方を示した後は、全教職員が学校評価で得られた結果をもとに分析し、議論した上で目標設定するようにしている。

同校では、学校評価の成否のひとつとして、教職員のアイデアを引き出し、実行力を持って目標を遂行できるミドルリーダーの育成が重要と考えている。さらには最近では、30代前後の教員や支援職員、司書職員などが参画し、校務分掌をリードする場面もあり、分掌組織がさらに活性化するようになった。

岩美中学校の取組のなかで、重要なポイントとして3点挙げるができる。

第1に、教職員に丸投げするのではなく、管理職が方向性の提示と目標をチェックする役割を果たしていることである。例えば、学校教育目標や学習指導要領の改訂を十分に踏まえたものではない目標があった場合、その旨を指摘し、再度検討させるようにしている。

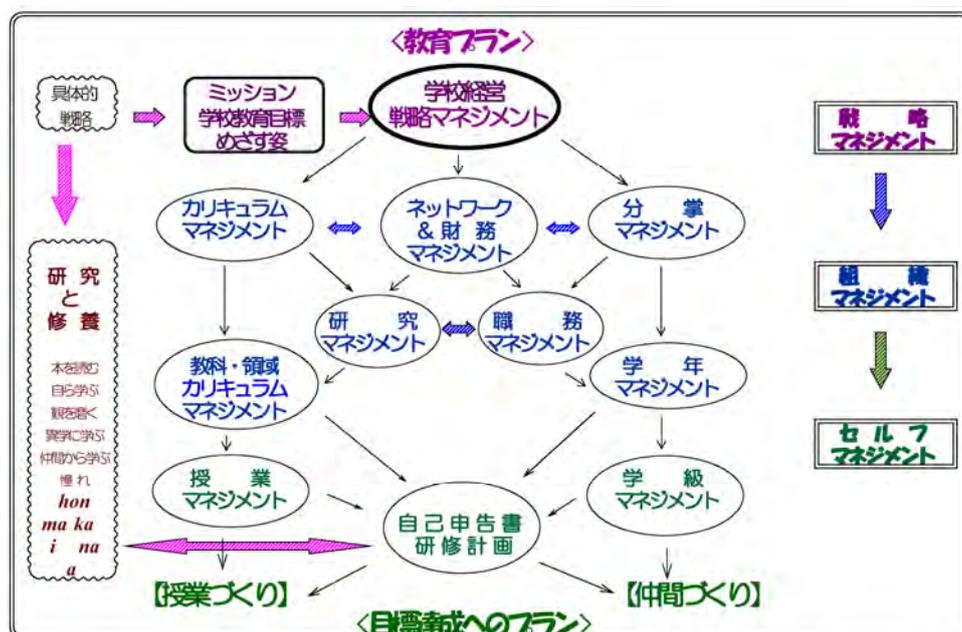
第2に、若手・中堅も含めて教職員に役割を与え、少しずつ成功体験を積みさせているこ

とである。教育活動や学校の組織運営の成果は、生徒の姿に現れる。分掌のなかで取り組んだことが生徒の様子としてフィードバックされ、教職員のモチベーションにつながっている。

第3に、学年や教科の壁を乗り越えて、横断的に取り組んでいることである。中学校では学年、または教科の異なる教職員同士では対話の機会が限られていることが多い（同校では「学年の壁」、「教科の壁」と呼んでいる）。しかし、それでは個人ごとの力の発揮にはなっても、学校が組織としての力とならない。一つの教科を必ず複数の教員で担当させたり、従来からあまり変更がなされていなかった校務分掌組織について学校評価結果を参考に改編し、学校が学校全体として組織として取り組みやすくもした。

このような3点がよく分かるのは、岩美中学校との目標の連鎖構造である（図表）。同校では、分掌単位で企画した結果をもとに学校全体の重点目標である学校戦略目標（マネジメント）を作成している。さらに、学校全体の目標を受けて、学校評価材から得られた結果を分析した上で、学年や教科単位の目標・計画を立案する。個々の教員は分掌に加えて、学年や教科を通じても、学校全体の目標を意識しながら教育活動や学校運営に取り組むことになる。学校評価を活用して、特定の教員が一人だけで頑張るのではなく、組織として共同体としてチーム一丸となって取り組みやすくなったことで、教職員全員のモチベーションは向上している。

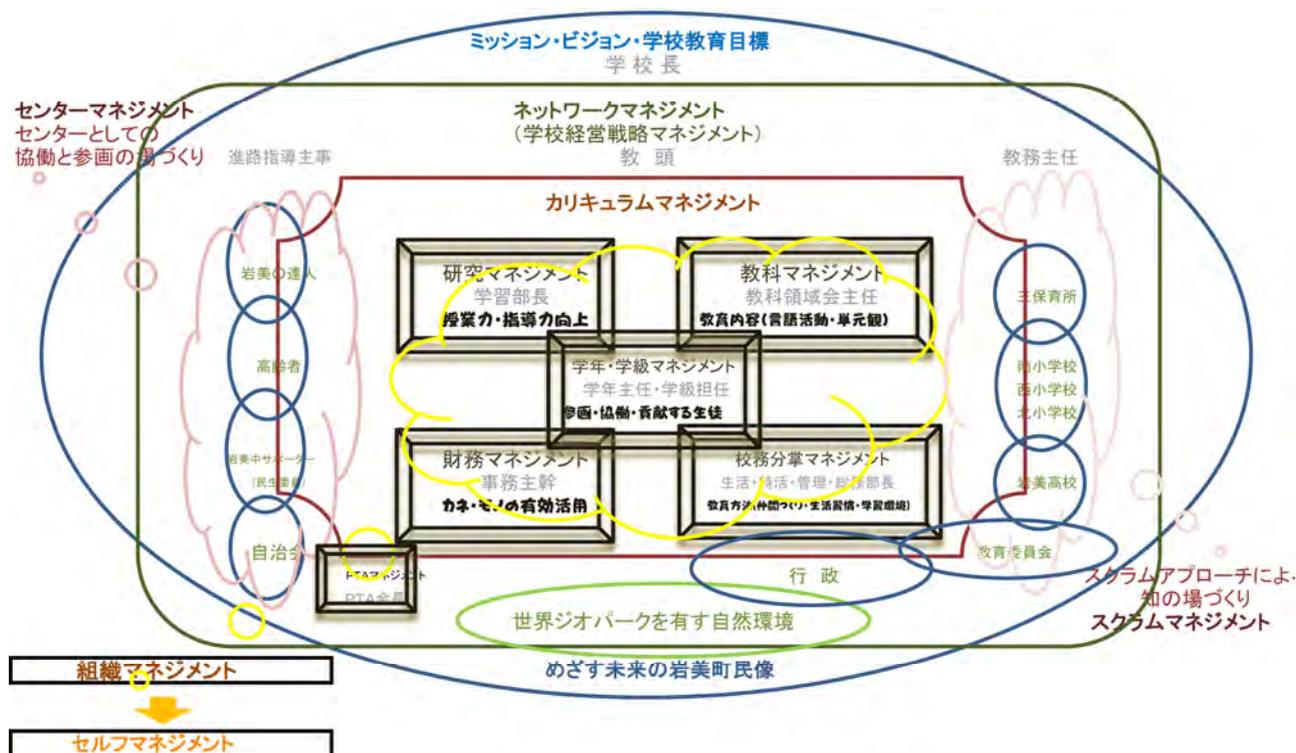
平成 22 年度 目標の連鎖関係（岩美中学校）



このような学校のがんばりは、月一回行っている「若鷺見守り隊」(学校授業公開)に参加した自治会長、民生委員等を通じて、家庭・地域にも浸透している。例えば、従来は町外の中学校へ通わせる家庭も少なくなったが、平成 23 年度入学生ではひとりもいなかったという。また、学校関係者評価委員会では、学校を応援する言葉や建設的な提言が多くなされるようになった。平成 22 年度の学校関係者評価のなかでは、「子どもたちの集中力が上がった、きょろきょろする生徒が全く見られなかった」、「命をつなぐという視点で教科横断的な教育をもっと推進してほしい」、「中学校が岩美町のセンターとなって情報発信と活性化の一翼を担ってほしい。同時に町民も学校づくりや地域活動に参画したい」といった声も聞かれた。約 5 年前までは“陸の孤島”(何をしているのか分からない)と言われた学校が、町のセンター的な役割を担うというビジョンにまで発展している。

岩美町全体としても、教育委員会において「スクラム教育」という名称で、学校間連携と学校と家庭・地域の連携を進めること(多様な主体がスクラムを組んで教育や生涯学習に参画する)を推進しようとしている。岩美中学校では学校関係者評価や町の方向性を踏まえつつ、平成 23 年度は次図表のような構想を持っている。学校内部の PDCA サイクルを構築する授業や生徒指導や開かれた学校づくり等のマネジメント(研究マネジメント、教科マネジメント、校務分掌マネジメント等)を進めながら、それらを大きく包括する保小中高が連携したカリキュラムを構築し、実践する(カリキュラムマネジメント)。さらにそうした学校の取組を家庭・地域と連携させながら、町の活性化にも貢献する(ネットワークマネジメント)という構想である。まさに岩美中学校では、学校評価の取組が地域づくりと連動した学校づくりに発展しつつある事例と考えることができる。

平成 23 年度学校組織マネジメント構造図 (岩美中学校)



参考資料

学校評価協議会 学校評価に関するアンケート調査

野村総合研究所では、文部科学省から学校関係者評価に関する調査研究を受託し、調査を進めております。本日学校評価協議会にご参加の皆さまにも、学校評価の現状をおうかがいしたく存じます。ご回答いただきました情報は統計的に処理し、個別の回答が特定されることはありません。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

1 所属、職種、勤務先地域の状況について ※当てはまるものを○で囲んでください（以下同様）

- 1-1 あなたの所属組織について当てはまるものをお選びください。
(幼稚園 / 小学校 / 中学校 / 高校 / 大学 / 教育委員会 / その他())
- 1-2 あなたの職種について当てはまるものをお選びください。
(教員 / 校長・教頭 / 市町村教育委員会 / 都道府県教育委員会 / その他())
- 1-3 あなたの勤務先市町村の人口に最も近いものをお選びください。(※都道府県教委の方は都道府県に)
(1万人未満 / 1万～10万人 / 10万～30万人 / 30万～70万人 / 70万人以上 / 都道府県)

2 学校評価について

【勤務先の学校（教育委員会の方はご担当の都道府県/市町村の平均的な状況）についてお答えください。】

- 2-1 自己評価を活用して、学校の組織運営や教育活動に関する改善は進んでいると思いますか。
(とてもそう思う / そう思う / あまりそう思わない / 全くそう思わない)
- 2-2 自己評価を活用して、教職員間のチームワークや連携協力は進んでいると思いますか。
(とてもそう思う / そう思う / あまりそう思わない / 全くそう思わない)
- 2-3 学校関係者評価を実施していますか。※保護者等へのアンケートのみは学校関係者評価に含みません。
(実施している ⇒問2-4におすすみください / 実施していない ⇒問2-11におすすみください)
- 2-4 学校関係者評価を活用して、学校の組織運営や教育活動に関する改善は進んでいると思いますか。
(とてもそう思う / そう思う / あまりそう思わない / 全くそう思わない)
- 2-5 学校関係者評価を活用して、学校と家庭・地域との情報共有は進んでいると思いますか。
(とてもそう思う / そう思う / あまりそう思わない / 全くそう思わない)
- 2-6 学校関係者評価を活用して、学校と家庭・地域との連携協力は進んでいると思いますか。
(とてもそう思う / そう思う / あまりそう思わない / 全くそう思わない)

【学校教職員の方におうかがいします】

- 2-7 学校関係者評価の評価委員を構成しているメンバーとして当てはまるものを全てお選びください。
(児童生徒の保護者 / 卒業生の保護者 / 自治会関係者 / 民生委員 / 企業関係者 / その他住民
接続校の教職員(教頭・校長含む) / 大学教員・有識者 / その他())
- 2-8 学校関係者評価委員に対してどのような情報を提供していますか。当てはまるものを全てお選びください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 児童・生徒向けアンケート結果 | <input type="checkbox"/> 学校便り、学級便り |
| <input type="checkbox"/> 保護者向けアンケート結果 | <input type="checkbox"/> 学力や学習状況に関する調査やテストの結果 |
| <input type="checkbox"/> 教職員向けアンケート結果 | <input type="checkbox"/> 不登校、いじめに関する状況 |
| <input type="checkbox"/> 学校運営に関するビジョン、中期目標 | <input type="checkbox"/> 授業評価の結果 |
| <input type="checkbox"/> 学校の短期目標(年度目標) | <input type="checkbox"/> その他 () |

2-9 自己評価・学校関係者評価の結果を外部に公開していますか。当てはまるものを全てお選びください。
 (学校便り・ちらし / ウェブ・ホームページ / 懇談会・説明会 / その他() / 公開していない)

2-10 学校関係者評価に関する取組についておうかがいします。

以下の①～⑭の取組それぞれについて、もっともよく当てはまるものをお選びください。

	大いに実践 できている	やや実践 できている	あまり実践 できていない	ほとんど実践 できていない
①学校は、学校関係者評価の実施目的、ねらいを教職員間で共有している				
②学校は、学校関係者評価の実施目的、ねらいを評価委員との間で共有している				
③学校は、学校関係者評価の実施目的、ねらいに応じた評価委員の人選をしている				
④評価委員には評価にあたっての心構えや留意点に関する研修の機会がある				
⑤評価委員には学校訪問などを通じて、教職員と対話する機会がある				
⑥評価委員には学校訪問などを通じて、児童生徒と対話する機会がある				
⑦評価委員には他校の様子を視察したり、複数の学校の関係者評価に携わったりする機会がある				
⑧学校は、評価してもらいたい、またはコメントをしてもらいたいポイントや重点を評価委員に伝えている				
⑨評価委員会では、学校の問題点のみの指摘だけでなく、よいところを見つけようとしている				
⑩評価委員会では、学校の改善策だけでなく、家庭や地域の取組もディスカッションしている				
⑪評価委員会では、議論を整理したり新しい視点を提供したりするファシリテーター(促進者)がいる				
⑫学校関係者評価書(報告書)は、学校側が案を提示せず、評価委員が執筆している				
⑬学校は、学校関係者評価の結果を受けて、改善策等を教職員間でディスカッションしている				
⑭設置者(教育委員会)は、学校関係者評価を受けて、自らの施策につなげている				

【学校教職員・教育委員会の方にお聞きします】

2-11 学校関係者評価をより充実・活用するための課題や取組事例について、ご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル

電話： 03-5533-2951 fax： 03-5533-2900 e-mail： gakkohyoka@nri.co.jp

担当者	社会産業コンサルティング部	妹尾 昌俊
	公共経営戦略コンサルティング部	望月 洋佑
	社会産業コンサルティング部	田中 成幸
	社会産業コンサルティング部	生駒 公洋